

自治体の行政改革モデル検証①

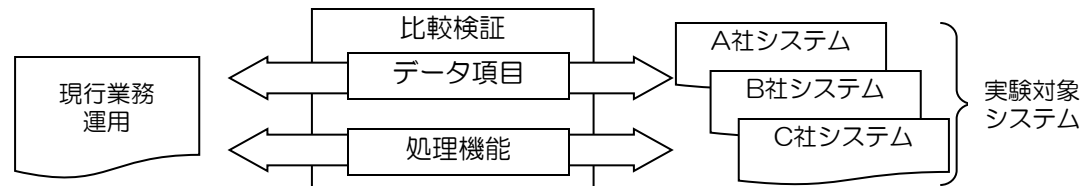
(Webによる行革可能性検証)

1 対象業務

住民基本台帳、住民税、固定資産税(賦課)、軽自動車税、国民健康保険(賦課)、介護保険(賦課)、国民年金、財務会計、人事給与、文書管理

2 業務の事前検証

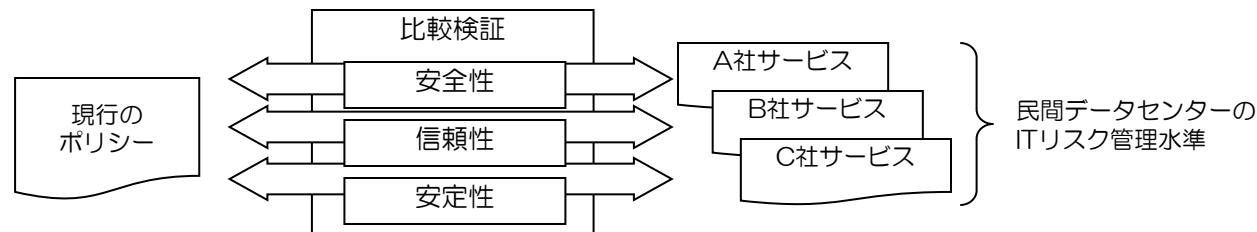
必要機能ごとに取り扱うデータの項目及び当該データに係る処理機能について参加市町村の現行業務運用と実験対象システム(クラウドサービスとして提供されるもの)を比較し、事前検証を行う。



3 ITリスク管理の事前検証

対象業務に係るデータベース及びアプリケーションサーバの所在の変更に伴うITリスク管理に係る参加市町村の現行のポリシーとサービス提供事業者のITリスク管理水準を比較し、事前検証を行う。

- データセンターにおけるセキュリティ等
- 庁内LANに係るセキュリティ等
- データセンター・市役所内におけるネットワークに係るセキュリティ等



自治体の行政改革モデル検証②

(Webによる行革可能性検証)

業務の事前検証、ITリスク管理の
事前検証に使用するアプリケーション
全国の市町村の入力データの保存

対象業務：住民基本台帳、住民税、固
定資産税(賦課)、軽自動車
税、国民健康保険(賦課)、
介護保険(賦課)、国民年金、
財務会計、人事給与、文書
管理

サーバー



ベンダー



- ✓現用ソフトウェアのデータ項目
や機能、運用について入力
- ✓自治体から要求されたデータ項
目及び処理機能について、標準
化していない理由等を入力

地方自治体

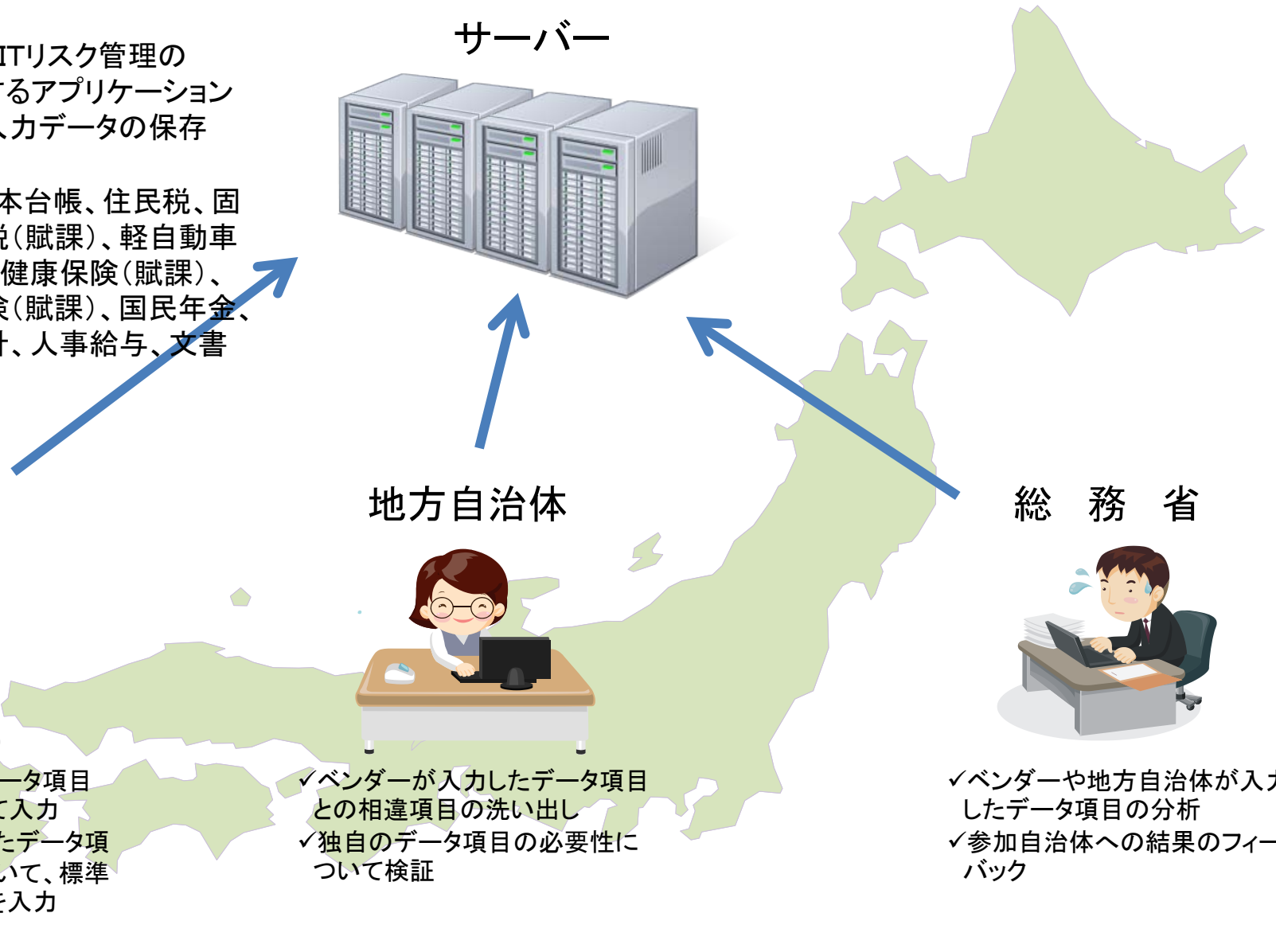


- ✓ベンダーが入力したデータ項目
との相違項目の洗い出し
- ✓独自のデータ項目の必要性に
ついて検証

総務省



- ✓ベンダーや地方自治体が入力
したデータ項目の分析
- ✓参加自治体への結果のフィード
バック

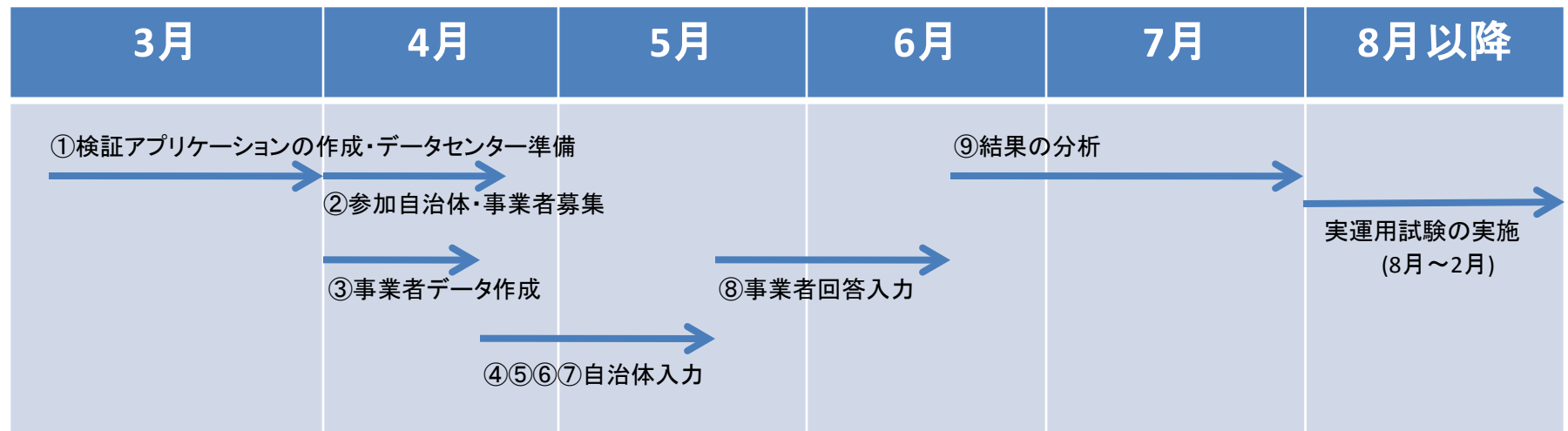


自治体の行政改革モデル検証③

(Webによる行革可能性検証)

Webによる行革可能性検証（400団体程度を目途）のスケジュール（予定）

- ① 総務省が検証用Webアプリケーションを作成し、アプリケーション用のデータセンターを準備する。
- ② 参加する自治体と協力する事業者を募集。
- ③ 協力事業者が所有するパッケージソフトに既に装備されているデータ項目、処理機能を入力。
- ④ 参加自治体の担当者が、対象業務用パッケージソフトのデータ項目について、現在自治体で使っているシステムと比較。その保有項目がパッケージと同じであれば、自治体の担当者が項目ごとに画面上のチェックボックスをクリックする。
（パッケージソフトが装備するデータ項目は、基本的に最低限のデータのため、法定業務においては、自治体で現在使われているシステムが保有していないということは、ほぼないと想定。）
- ⑤ パッケージソフトのデータ項目に加えて、業務上必要なデータで、独自に持っているデータがあれば、各自治体の担当者が追加項目として、独自に持っているデータ項目内容と理由を入力。
- ⑥ 各自治体の担当者が、処理機能についても④・⑤と同様に比較。
- ⑦ ITリスク管理については、民間のデータセンタのITリスク管理の水準を総務省が予め入力しておき、各自治体の担当者が現在の自治体のサーバールームの管理状況と比較する。
- ⑧ 協力事業者が、各自治体が必要だといった追加項目をパッケージに装備していなかった理由と当該項目について、仮にカスタマイズを行うことになった場合、当該事業者としてはどれくらいの費用を要するのかを回答として入力。
- ⑨ 総務省が結果を分析。



自治体の行政改革モデル検証④

(実運用試験)

1 対象業務

住民基本台帳、住民税、固定資産税(賦課)、軽自動車税、国民健康保険(賦課)、介護保険(賦課)、国民年金、財務会計、人事給与、文書管理

2 フィールド実験による検証

Webによる現状調査等を踏まえ、ベンダー各社が用意した業務アプリケーションの共通機能や独自機能、操作感等の検証を、デモデータを用いて参加市町村において実機で行う。



業務アプリケーション